

重点目標 3 - 3 災害に強いまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
防災情報メール配信事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	1,389 (1,200)	災害時における初動体制の充実を図るため、市民を対象に防災情報の配信を行う「宮崎市防災情報メール配信システム」の適正な運用を図り、気象情報や避難情報等の市民への迅速な伝達を行います。 また、登録者数を増やすために、防災メール登録案内チラシを防災訓練、出前講座、各種イベント等で配布し、防災メールの有効性をPRしていきます。
災害時備蓄品整備事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	4,700 (8,800)	災害時の避難者等への支援のため、災害時備蓄品の購入・配備を行います。 ○主な事業内容 ・災害時備蓄品（非常食、医薬品等）の購入
総合防災訓練事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	4,200 (1,550)	大規模災害発生時に備えて、防災関係機関相互の協力体制の確立と、市民の防災意識の高揚を図るため、住民および関係機関の連携による総合防災訓練を実施します。 ○総合防災訓練の計画 平成25年度 総合防災訓練(大規模) 平成26年度 市民参加型訓練(北消防署管内) 平成27年度 市民参加型訓練(南消防署管内)
地域防災システム事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	1,500 (1,500)	災害時の適正な配備体制の確保および市民の迅速かつ的確な避難体制の確立を図るため、地域防災システムを適切に運用し、災害対応に活用します。 ○システムの主な概要 ・気象観測値、気象予測値、水位情報の提供 ・気象に関する解説や助言 ・災害履歴の分析など地域の特性を考慮した情報の提供 ・インターネットを利用したデータの共有化
防災情報啓発事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	2,000 (2,840)	災害時の初動体制の充実を図るため、宮崎ケーブルテレビ（チャンネル11）および宮崎サンシャインFM（76.1MHz）と締結した災害時における緊急放送の協定に基づき、災害時に緊急放送を実施します。また、平常時には、市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発放送を行います。 ○災害時の放送内容 ・宮崎ケーブルテレビ … 災害対策本部室に設置しているパソコンを用いて、データ放送上に災害情報等を文字で提供する。 ・宮崎サンシャインFM … 市の要請により、災害情報を優先的に放送する。緊急時には災害対策本部室から割り込み放送を行う。
津波避難経路等整備支援事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	7,000 (7,000)	津波発生時において、地域住民が円滑に避難することができる避難経路等の整備を促進するため、整備費用を助成します。 ○補助内容 ・補助対象地域・・・津波浸水想定地域にある自治会および自主防災組織 ・補助対象事業・・・避難経路・一時避難場所の整備（舗装、手すり設置等） ・補助率・・・対象事業に要する費用の全額（上限100万円）

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
① 地域防災リーダー 育成支援事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	550	地域防災のリーダーとなる人材を育成し、各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得するための費用の一部を補助します。 ○補助内容 ・補助対象・・・自主防災組織等において、将来地域防災のリーダーとして活躍が期待できる人 ・補助金額・・・一人あたり5,000円(防災士登録料)
① 津波ハザードマップ 作成事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	19,000	津波発生時において、市民が迅速かつ安全に避難できる避難経路や避難場所等を検討、確認できるようにするため、津波ハザードマップを作成し、市民に配布します。
① 大規模災害時避難 生活確保事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	83,400	大規模災害時に避難住民の不便をできるだけ緩和するため、避難所の環境面、運営面に配慮し、地域センター・地域事務所および指定避難所等に、備蓄品を配備します。 ○配備する主な備蓄品 ・発電機、投光器、ガソリン缶詰セット、トイレセット、トイレテント、サバイバルブランケットなど
① 同報系防災行政無線 デジタル化整備事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	325,000 宮崎 266,865 佐土原 58,135	災害時の住民への情報伝達手段の強化を図るため、新たな津波浸水想定区域に同報系防災行政無線拡声子局を新設します。 また、同報系防災行政無線の不感地域においては、再送信子局を設置します。 ○事業内容 ・宮崎 実施設計、拡声子局新設、再送信子局新設 ・佐土原 実施設計、拡声子局新設、再送信子局新設【新市建設】
① 津波避難困難地区 対策事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	14,000	新たな津波浸水想定を踏まえて津波避難困難地区を抽出し、各地区の特性に応じた避難対策の絞り込みと整備内容の調査、検討を行います。 ○事業内容 ・津波避難困難地区対策調査事業 候補地の選定、避難者数の想定、規模の設定、基本的な整備費の算出、津波避難タワー等の避難対策の検討など
① 移動系無線整備事業 総務部 〈危機管理課〉 防災力	37,300	災害時の情報伝達・収集の充実を図るため、各地域にデジタルMCA無線機を配備します。また、デジタルMCA無線機の不感地域においては、再送信子局を設置します。 ○事業内容 ・宮崎 再送信子局2局 ・佐土原 デジタルMCA無線機38台、再送信子局2局【新市建設】 ・高岡 再送信子局1局【新市建設】 ・清武 デジタルMCA無線機35台【新市基本】

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
災害ボランティア 活動支援事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 防災力	400 (3,200)	災害発生時に行う復旧活動の円滑な実施を支援するため、大規模災害発生時の復旧活動費に充てるために設置した「災害復旧活動支援基金」を活用し、災害ボランティアに使用する資機材の整備等を行います。 ○事業内容 ・資機材購入費補助 100 ・点検、管理費補助 300
① 災害ボランティア 養成・スキルアップ 支援事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 防災力	540	災害時における災害ボランティアセンターの設置およびボランティア活動の円滑な実施のため、調整の役割を担う「災害時救援ボランティアコーディネーター」の育成を行います。 ○コーディネーター養成講座 コーディネーターとしての基礎知識の習得講座として全4回実施 ○スキルアップ（技術向上）講座 実務に即したセンター立ち上げ、避難所運営訓練等の講座を全2回実施
① 災害時協力井戸 整備事業 環境部 〈環境保全課〉 防災力	17,300	災害時の水の確保に関する対策を充実させるため、身近な水源である既存の井戸水の活用を図ります。 ○主な事業内容 ・協力飲用井戸の水質検査 7,991 ・標識製作および設置（飲用井戸および生活用水井戸） 8,388
小規模災害援護事業 福祉部 〈福祉総務課〉	900 (900)	市民が安心して生活を送るために、宮崎市内で発生した火災や自然災害等により住家に被害を受けた被災者に対し、見舞金および弔慰金を支給します。 ○主な事業内容 ・対象 市内で発生した災害により住家に被害を受けた者および死亡した者 ・手段 本人および遺族へ支給 ・内訳 弔慰金(死亡10万円) 自然災害(全壊5万円、半壊3万円、床上浸水1万円) 火災(全焼5万円、半焼3万円、部分焼・水損1万円)
① 被災者支援システム 整備事業 福祉部 〈福祉総務課〉	900	大規模災害時に発生する被災者支援業務（主に、り災証明書の発行・義援金や支援金等の支給）を円滑かつ効率的に実施するため、被災者支援システムを導入します。
① 宮崎市総合発達支援 センター避難階段 設置事業 福祉部 〈障害福祉課〉 防災力	25,000	津波の際の安全を確保するため、避難階段等を設置し、利用者および職員が安全に避難できるようにします。 ○事業内容 ・2階テラスから屋上への避難階段設置 ・屋上を取り囲む手すりの設置

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																									
① 災害に強い保育所 づくり推進事業 福祉部 〈子ども課〉 防災力	1,600	入所児童の安全確保を目的として、施設の耐震診断を行う私立保育所に対し、耐震診断費用の一部を助成することにより、施設の耐震化を推進します。 ○補助対象 昭和56年以前に建築された私立保育所																									
急傾斜地崩壊対策 事業 建設部 〈土木課〉	87,900 (48,262) 宮崎 59,200 佐土原 6,000 高岡 22,700	急傾斜地で崩壊の恐れがある危険箇所において、災害を未然に防止するため急傾斜地崩壊防止対策工事を行います。 ○自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 48,500 高さ5m以上の自然がけで、被害の予想される人家が5戸以上ある急傾斜地の工事等を行います。 ・主な実施箇所 <table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・浮田鳥越地区</td> <td>擁壁工等</td> <td>34,500</td> </tr> <tr> <td>①上新城地区【新市建設】</td> <td>ボーリング、設計委託</td> <td>12,000</td> </tr> </tbody> </table> ○急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 39,400 県が実施する、高さ10m以上の自然がけで、被害の予想される人家が10戸以上ある急傾斜地崩壊対策事業の市負担金(事業費の1/10) ・宮崎 22,700 ・佐土原【新市建設】 6,000 ・高岡【新市建設】 10,700	箇所	工事概要	事業費	・浮田鳥越地区	擁壁工等	34,500	①上新城地区【新市建設】	ボーリング、設計委託	12,000																
箇所	工事概要	事業費																									
・浮田鳥越地区	擁壁工等	34,500																									
①上新城地区【新市建設】	ボーリング、設計委託	12,000																									
河川・排水路の整備 建設部 〈土木課〉	545,710 (560,780) 宮崎 447,512 佐土原 47,220 田野 5,600 高岡 42,160 清武 3,218	地域の保全と市民生活の安全性を確保するため、河川や水路等の整備・促進を図ります。 ○河川の改修 327,830 集中豪雨等による浸水、冠水等の被害の解消を図るため、河川改修等を実施するとともに、準用・普通河川の浚渫・除草等を行い、適切な維持管理に努めます。 ・主な実施箇所 <table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準用河川産母川</td> <td>橋梁下部工事・護岸工事</td> <td>106,900</td> </tr> <tr> <td>準用河川前溝川</td> <td>護岸工事</td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>普通河川竹割川</td> <td>用地買収・補償</td> <td>23,100</td> </tr> <tr> <td>準用河川井ノ上川【新市建設】</td> <td>護岸工事</td> <td>30,400</td> </tr> </tbody> </table> ○水門等の管理 33,000 大淀川や清武川および一ツ瀬川等に設置されている水門等の操作を行い、災害の発生の未然防止に努めます。 ・水門等数 (箇所) <table border="1"> <thead> <tr> <th>宮崎</th> <th>佐土原</th> <th>高岡</th> <th>清武</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66</td> <td>24</td> <td>45</td> <td>5</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> ○排水路の整備 86,100 日常生活に密着する排水路の整備等を行い、雨水排水対策とともに環境衛生の改善を図ります。 楠ヶ別府内ノ丸排水路整備事業(佐土原)【新市建設】 ほか	箇所	工事概要	事業費	準用河川産母川	橋梁下部工事・護岸工事	106,900	準用河川前溝川	護岸工事	54,000	普通河川竹割川	用地買収・補償	23,100	準用河川井ノ上川【新市建設】	護岸工事	30,400	宮崎	佐土原	高岡	清武	計	66	24	45	5	140
箇所	工事概要	事業費																									
準用河川産母川	橋梁下部工事・護岸工事	106,900																									
準用河川前溝川	護岸工事	54,000																									
普通河川竹割川	用地買収・補償	23,100																									
準用河川井ノ上川【新市建設】	護岸工事	30,400																									
宮崎	佐土原	高岡	清武	計																							
66	24	45	5	140																							
		○河川災害復旧事業 98,780																									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
(新) 城山公園津波対策 避難路整備事業 都市整備部 〈公園緑地課〉 防災力	10,000	津波発生時に地域住民の生命を守るため、遊歩道を一時避難場所として整備します。 ○事業内容 ・落石防護柵設置 50m									
災害危険区域住宅 助成事業 都市整備部 〈建築指導課〉	950 (1,050)	災害に強いまちづくりを促進するため、災害危険区域内の既存不適格住宅の所有者に対して、条例による市長の認定に基づき行う改築等に要する費用の一部を助成します。 ○助成対象工事等 既存住宅等の敷地高さ測量、解体除却、床嵩上げまたは敷地嵩上げ ○助成額 条例に定める危険設定水位より上に既存住宅床面を上げるための改築等に対し、90万円を限度として対象工事費総額の1/2を助成します。									
木造住宅耐震診断・ 改修補助事業 都市整備部 〈建築指導課〉	3,580 (3,580)	木造住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に建築された戸建木造住宅(併用含む)の所有者等が実施する耐震診断および耐震改修工事に要する費用の一部を助成します。 ○補助種別・補助限度額 <table border="1" data-bbox="625 1021 1367 1133"> <thead> <tr> <th>補助種別</th> <th>補助額</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>診断費用の2/3以内の額</td> <td>一般診断：5.4万円</td> </tr> <tr> <td>耐震改修</td> <td>改修工事費用の1/3以内の額</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table>	補助種別	補助額	補助限度額	耐震診断	診断費用の2/3以内の額	一般診断：5.4万円	耐震改修	改修工事費用の1/3以内の額	50万円
補助種別	補助額	補助限度額									
耐震診断	診断費用の2/3以内の額	一般診断：5.4万円									
耐震改修	改修工事費用の1/3以内の額	50万円									
民間特定建築物 耐震診断補助事業 都市整備部 〈建築指導課〉	1,500 (1,500)	安全・安心なまちづくりを推進するため、民間特定建築物(分譲マンションを含む)の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。 ○特定建築物 建築物の耐震改修の促進に関する法律に規定する 学校、幼稚園・保育所、体育館、運動施設、病院・診療所、老人ホーム など ○助成額 1棟あたり150万円を限度として診断費用の2/3以内の額を助成します。									
建築物防災対策推進 事業 都市整備部 〈建築指導課〉	230 (230)	地震や火災等に対する安全性を確保するため、建築主や建築士等に対して建築物防災対策に関する啓発を行います。 また、地震発生後、余震によって起こる建物の崩壊等による二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定を迅速に実施できる体制を整えます。									
救急業務高度化推進 事業 消防局 〈警防課〉	3,090 (3,138)	救急活動に対する医師の指示・指導・助言体制および事後検証体制を充実するとともに、救急隊員の教育研修体制を確立させることにより、救命率の向上を図ります。 ○事業内容 <table data-bbox="590 1939 1452 2040"> <tbody> <tr> <td>・救急救命士の教育・訓練</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>・救急関係学会等での研修</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>・救急事案に対する事後検証</td> <td>1,176</td> </tr> </tbody> </table> ※ 救急業務の高度化とは、救命率の向上を目的として、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を確保することです。	・救急救命士の教育・訓練	1,694	・救急関係学会等での研修	220	・救急事案に対する事後検証	1,176			
・救急救命士の教育・訓練	1,694										
・救急関係学会等での研修	220										
・救急事案に対する事後検証	1,176										

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
救命講習普及啓発事業 消防局 〈警防課〉	2,300 (2,540)	AED、心肺蘇生法および応急手当法などの救命講習会を実施し、正しい知識と技術の普及に努め、救命率の向上を図ります。 ○事業内容 ・救命講習用消耗品等整備費 1,985 ・救命講習用AED整備費 315
消防職員研修事業 (救急救命士養成費) 消防局 〈総務課〉	2,415 (2,424)	気管挿管や薬剤投与など高度な救急医療に対応するため、医師の指示により特定の医療行為を行うことができる救急救命士の養成を推進し、救命率の向上に努めます。 ○主な事業内容 ・救急救命士数 69名(平成24年度まで) 平成25年度は1名派遣予定 派遣先 救急救命東京研修所
救急活動事業 消防局 〈警防課〉	7,800 (7,935)	救急活動に伴う必要資機材、消耗品等を整備し救急体制の充実強化を図ります。 また、増加する救急需要に対応するため、救急車の効率的な運用に努め、住民サービスの向上を図ります。 ○主な事業内容 ・救急用消耗品、資機材修繕費、救急救命士賠償保険料 ・患者監視装置保守点検等委託、医療廃棄物処理委託など
新型インフルエンザ対策事業 消防局 〈警防課〉	1,400 (1,400)	新型インフルエンザが発生した場合に、救急の需要が急増すると予測されることから、それらに迅速・的確に対応するため感染防護資材の整備を行い、救急体制の強化を図ります。 ○主な事業内容 ・感染防護衣、感染防護手袋、サージカルマスク等の備蓄
救助活動事業 消防局 〈警防課〉	6,600 (3,800)	人命救助技術と知識を習得した隊員で組織される高度救助隊および特別救助隊が使用する施設、資機材などの整備を行い、救助体制の充実強化を図ります。 ○主な事業内容 ・救助関係資機材等整備費 ・緊急消防援助隊合同ブロック訓練旅費、フェリー使用料など(那覇市開催)
緊急消防援助隊資機材整備強化事業 消防局 〈警防課〉	2,500 (2,736)	緊急消防援助隊の活動資機材および後方支援資機材を県補助事業により整備し、管内の災害および全国規模での災害現場で十分な活動が行えるよう災害対応力の強化を図ります。 ○主な事業内容 ・活動資機材等の整備

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
火災予防推進事業 消防局 〈予防課〉	1,600 (2,750)	<p>幅広い年齢を対象とした様々な行事を開催し、火災予防の重要性を啓発することにより、各家庭や事業所における防火安全対策を図ります。 また、市民や事業所に火災予防運動における各種行事に積極的に参加してもらうことで市民の防火意識を高め、火災予防の充実を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋内消火栓操法大会 ・幼年消防フェスティバル ・ふれあい広場など複合型イベントの開催 ・小学生を対象とした防火ポスター展の開催 ・マスメディアの積極的な活用 ・消防団や幼少年クラブおよび婦人防火クラブの活用
救急ステーション 認定事業 消防局 〈警防課〉	200 (270)	<p>不特定多数の人が出入するホテルや旅館・スポーツ施設などで、救急事故が発生した場合の応急救護体制を確立するため、応急手当法を習得した従業員等が常駐するなど、一定の条件を満たした事業所を「救急ステーション」として認定し、認定証を交付します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定証プレートなど 100 ・表示マーク印刷費 100
住宅防火対策推進 事業 消防局 〈予防課〉	800 (880)	<p>平成23年6月からすべての住宅等に住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことから、更なる設置率向上の推進強化に努めます。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費等 400 ・電光掲示板による広告 80 ・リーフレット作成費ほか 320
消防団活動の推進 消防局 〈総務課〉	303,252 (319,379)	<p>「自分達のまちは自分達で守る」という郷土愛護の精神のもと、今後も地域防災の一翼を担う消防団の育成強化、消防団員の処遇改善に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常備消防活動事業 259,000 ・消防音楽隊活動事業 5,990 ・女性消防団活動事業 7,100 ・消防団員公務災害補償費 5,162 ・消防団車両管理事業 26,000 <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員、女性消防団員、消防音楽隊に係る運営費、消防団車両の維持管理費など <p>○主な事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬、出勤・研修等に対する費用弁償、消防団員の装備品 ・資機材購入費、維持管理費、操法大会等消防団行事に係る報償費など <p style="text-align: right;">} 防災力</p>

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
消防団員退職功労金 消防局 〈総務課〉	39,000 (40,000) 宮崎 22,349 佐土原 4,509 田野 4,754 高岡 3,766 清武 3,622	消防団員が退職する際に、退職報償金を支給するとともに、永年、消防団員を支えてきた家族に対しても家族功労金を支給し、消防団活動の支援充実を図ります。 ○事業内容 ・消防団員退職報償金 33,068 ・消防団員退職時家族功労金 5,932
消防車両整備事業 消防局 〈警防課〉	58,000 (32,900)	老朽化した常備消防車両を、最新の高性能で操作性に優れた車両に更新し、迅速・確な災害現場活動力の強化に努めることにより、災害対応力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。 ○事業内容（高規格救急自動車更新） ・南消防署 1台 29,000 ・南部出張所 1台 29,000
消防団車両整備事業 消防局 〈警防課〉	31,500 (26,000) 宮崎 4,500 田野 9,000 高岡 9,000 清武 9,000	災害に強い安全・安心なまちづくりの推進を図るため、消防団車両を高性能で操作性に優れた車両に更新し、消防力の強化に努めます。 ○事業内容（車両更新） ・住吉分団第3部 1台 ・田野分団第11部 1台【新市建設】 ・田野分団第13部 1台【新市建設】 ・高岡分団第11部 1台【新市建設】 ・高岡分団第14部 1台【新市建設】 ・清武分団第4部 1台【新市基本】 ・清武分団第6部 1台【新市基本】
消防救急無線 デジタル化整備事業 消防局 〈指令課〉	402,000	効果的な消防活動ならびに個人情報等の秘匿性を実現するため、消防救急無線のデジタル化を推進し、情報通信体制の強化に努めます。 ○事業内容 ・佐土原、高岡基地局の新設 ・消防団用のデジタル無線機の整備 ○事業費 ・鉄塔局舎建設や非常用発電機などの工事費 100,000 ・固定局設備、車載型移動局、携帯型移動局などの備品費 302,000

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
防災まちづくり事業 (耐震性防火水槽整備) 消防局 (警防課)	50,440 (55,680) 宮崎 15,360 佐土原 13,720 田野 6,000 高岡 15,360	消防で使用する水利の大半を占める消火栓は、地震の災害による断水や水量不足に伴う減水も考えられることから、消火栓だけに頼らない消防水利の充実を図るため、耐震性の防火水槽を年次的に整備し、災害に強い安全なまちづくりを推進します。 ○事業内容 耐震性防火水槽(40t) 合計7基 宮崎 2基 佐土原 2基【新市建設】 田野 1基【新市建設】 高岡 2基【新市建設】 工事費 47,220 その他測量委託費等 3,220 【整備現状】 耐震性防火水槽(平成25年3月現在) 40t 279基 100t 25基
消防水利整備事業 消防局 (警防課)	4,400 (5,000) 宮崎 1,300 佐土原 800 田野 600 高岡 800 清武 900	消防力の充実を図るため、消防活動において最も重要である防火水槽などを維持管理します。 ○主な事業内容 ・防火水槽や標識等の改修工事費 宮崎 8か所 佐土原 5か所【新市建設】 田野 4か所【新市建設】 高岡 5か所【新市建設】 清武 5か所【新市基本】
消火栓設置維持 負担金 消防局 (警防課)	30,000 (34,000) 宮崎 17,100 佐土原 5,300 田野 1,300 高岡 1,600 清武 4,700	消防水利の充実を図るため、「消火栓に要する経費負担等に関する協議書」に基づき、上下水道局と協議の上、消火栓の新設、維持補修および整備を行います。 ○主な事業内容 ・消火栓の新設および維持管理に係る負担金 宮崎 69か所 佐土原 20か所【新市建設】 田野 7か所【新市建設】 高岡 6か所【新市建設】 清武 17か所【新市基本】

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
広域消防施設整備事業 消防局 〈総務課〉	3,800 (3,926)	消防体制の充実を図るため、広域消防(国富町および綾町)に係る施設および資機材等を整備します。 ○事業内容 ・広域の消防活動に使用する機械器具等の購入 2,960 ・西部出張所シャッター補修工事 840
消防団拠点施設整備事業 消防局 〈総務課〉	38,000 (38,400)	昭和55年以前に建築された狭あい、かつ老朽化した消防団車庫2棟を更新整備し、魅力ある消防団として活性化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。 ○事業内容 ・宮崎市消防団木花分団第7部車庫の解体新築工事 ・宮崎市消防団生目分団第6部車庫の解体新築工事
消防緊急情報システム事業 消防局 〈指令課〉	101,000 (102,000)	平成21年度に更新した消防緊急情報システムを適正に維持管理することにより、24時間365日、市民からの災害通報を的確に受信し最適な出動体制をとり、市民の安全・安心の確保に努めます。 ○事業内容 ・システム関係消耗品費 1,253 ・システム維持管理費等 99,747
画像伝送システム管理事業 消防局 〈指令課〉	6,772 (6,800)	大規模災害発生時に、衛星通信を利用して国や他の地方自治体と災害情報を送・受信することで、広域災害応援体制の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・画像伝送システムの衛星回線使用料および保守委託費等
水防資機材整備事業 消防局 〈警防課〉	600 (759) 宮崎 320 佐土原 130 高岡 150	台風・大雨などによる水害に備えるため、必要な水防用資機材を新規または更新するとともに、水防倉庫の維持補修に努め、水防体制の強化を図ります。 ○事業内容 ・水防消耗品費 295 ・水防倉庫修繕費 305 宮崎 土のう、防水シート、水防倉庫修繕費 佐土原 土のう、防水シート、水防倉庫修繕費【新市建設】 高岡 土のう、防水シート、水防倉庫修繕費【新市建設】

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
自主防災力向上対策事業 消防局 〈警防課〉 防災力	6,780 (6,878) 宮崎 2,160 佐土原 1,260 田野 1,680 高岡 420 清武 1,260	大規模災害時に必要不可欠な自主防災組織の新規結成を促進するとともに、活動に必要な防災資機材（ヘルメット・消火器・発電機一式・倉庫等）を年次的に整備し、組織の育成強化に努めます。 ○事業内容 ・自主防災組織への防災資機材 14か所 5,881 宮崎 3か所 佐土原 3か所【新市建設】 田野 4か所【新市建設】 高岡 1か所【新市建設】 清武 3か所【新市基本】 ・既存組織備品購入費等 899
地域防災対策事業 消防局 〈警防課〉 防災力	9,000 (5,708) 宮崎 3,000 佐土原 4,200 田野 540 高岡 540 清武 720	消防団に対し、消防用ホース、背負い式ポンプ等の消火活動資機材を増強整備し、災害対応力の向上を図ります。 ○事業内容 ・消火資機材用消耗品費 188 ・ホース等消火用資機材購入費 8,812 宮崎 ホース 佐土原 ホース、背負いポンプ、小型ポンプ【新市建設】 田野 ホース、背負いポンプ【新市建設】 高岡 ホース、背負いポンプ【新市建設】 清武 ホース、背負いポンプ【新市基本】
消防防災フェスタ 開催事業 消防局 〈警防課〉 防災力	1,200 (1,200)	災害に強いまちづくりを目指すため、多数の市民が参加・体験できる消防・防災に関するイベントを開催し、防災意識の高揚を図ります。 ○事業内容 ・防災グッズ、記念品等消耗品費 200 ・消防防災フェスタ業務委託費 1,000
地域消防防災支援隊 活動推進事業 消防局 〈警防課〉 防災力	730 (800)	住民の防災意識を向上させ、災害に強いまちづくりを推進するため、消防職・団員〇Ｂで組織する消防防災支援隊の活動強化を図り、地域での防災活動の充実を支援します。 ○事業内容 ・報償費、消耗品費 250 ・活動補助金 480
市民防災啓発事業 消防局 〈警防課〉 防災力	990 (3,000)	自主防災組織の訓練の支援や防災講演等の研修会を実施することにより、地域住民や事業所等の防災リーダーを育成し、地域防災力の向上および防災意識の高揚を図ります。 ○事業内容 ・放送資機材備品 380 ・防災啓発用DVD作成委託 150 ・消耗品費等 460